

令和2年度飛行場応急復旧隊（CRT）総合編組訓練

航空支援集団は、9月29日から10月1日までの間、八雲分屯基地（北海道）において令和2年度飛行場応急復旧隊（CRT・Contingency Response Team）総合編組訓練を実施した。本訓練は、大規模な災害などで被害を受け、機能を喪失した飛行場等を応急的に復旧させるための訓練であり、八雲分屯基地で実施するのは今回が2回目。

訓練は、航空支援集団の各部隊等から55名が参加。内部部局及び地方防衛局等による施設整備調査チーム（ERE-FORCE Emergency Response Engineering FORCE）8名も加わり、八雲分屯基地の場外離着陸場を機能が喪失した飛行場と想定し、通信回線の構成、管制、気象支援及び滑走路の健全性確認などの機能復旧訓練のほか、展開地における燃料給油及び警護訓練を行った。

期間中、金古真一 航空支援集団司令官が訓練を視察したほか、岩村克昭 八雲町長も訓練を見学した。

航空支援集団は、「本訓練は、八雲町の地元自治体や周辺住民のご理解を頂き、天候にも恵まれ、C-130Hなどの輸送機が八雲分屯基地に離着陸を行うとともに、CRTの展開から撤収までの一連の要領を総合的に訓練することができ、大きな成果を得た。今後も、関係部隊と連携しながら訓練を実施し、CRTの能力向上を図っていく」としている。



編組完結式で訓示する訓練指揮官 田中2等空佐



展開地で指揮所、居住場所として使用するためのテントの設置。速やかに活動基盤を構築できるよう、各基地において定期的に訓練を行っている。



可搬型衛星通信装置で通信回線を構成することにより展開地においてパソコン等を使用した情報のやり取りが可能となる。



航空支援集団司令官（写真中央）による燃料給油訓練の視察

滑走路健全性確認

滑走路の健全性確認では、内部部局及び地方防衛局等の施設整備調査チーム（ERE-FORCE）の調査隊により、大規模な災害などで被災した飛行場の早期復旧のための技術支援を実施した。

施設整備調査チーム（ERE-FORCE）は、被災した自衛隊施設について技術支援等を迅速かつ確に実施するため、東日本大震災を契機に防衛省本省の内部部局及び各地方防衛局・支局に設置し、熊本震災や北海道胆振東部地震などで被災した建物の応急危険度判定や施設の被害状況調査等の任務にあたった。

今回、被災した飛行場の機能復旧を目的としたCRT訓練と連携し、被災した自衛隊施設の早期復旧のための技術支援等を行う内部部局、熊本防衛支局及び北海道防衛局の施設整備調査チームの調査隊を八雲分屯基地へ派遣。被災した滑走路の健全性を確認するために目視によるコンクリート舗装の路面性状調査及び重車両の走行による舗装の健全性の調査等の訓練を行った。

今後も、航空支援集団は、災害時などにおいて、ERE-FORCE との円滑な連携を確保することが重要であるとの観点から訓練などを通じて関係を強化をしたい考えだ。

また、航空支援集団は、ERE-FORCE が行った滑走路健全性確認とは別に、米軍が被災滑走路の確認のために実施するDCP（Dynamic Cone Penetrometer：動的コーン貫入試験）と同種の試験を行い、試験方法や試験の実効性の確認をした。かかる試験を含め、米軍との共同訓練等を踏まえながら、引き続き、検証することとしている。



DCP（Dynamic Cone Penetrometer）内部部局の施設整備調査チームによる滑走路健全性確認の様子。重車両による滑走路強度調査を実施する隊員



内部部局の施設整備調査チームによる滑走路健全性確認の様子。重車両をゆっくりと滑走路を走らせ、目視により滑走路面のたわみを確認する。

新たな取り組み

今回の訓練では、新たに展開地における燃料給油訓練及び警護訓練が行われた。

燃料給油訓練では、飛行場の燃料施設が被害を受けたとの想定のもと、空輸可能な簡易型の燃料タンク（ブラダータンク）を誘導路脇に設置し、燃料満載で到着したC-130H輸送機からブラダータンクへ燃料を移送し、貯油。その後、着陸したCH-47J輸送ヘリコプターに対してブラダータンクから燃料を給油する訓練（模擬）を行った。



展開地に周辺に現れた不審者への対処訓練

被害を受けた飛行場等において燃料給油の機能を確保できれば、被災地等に近い飛行場等を拠点として活用することが可能となり、物資輸送等の迅速性や柔軟性が向上することになる。基地基盤にその活動を依存する航空自衛隊にとって、このような拠点確保は極めて重要だ。

警護訓練では、自衛隊法第95条の武器等防護のための武器使用に基づき、飛行場応急復旧隊の装備品と人員を自力で警護することを目的として行った。

まず、隊員に対して展開部隊の警戒要領、自衛隊法等の関連する法規などについて教育を実施した上で、実際に武器の基本的操作要領と、口頭による警告から警告射撃までの武器の段階的使用について訓練を行った。最後に、不審者が展開地周辺に現れたという想定状況を付与し、警戒員による不審者の行動の制止、警戒員から展開部隊の指揮所への報告要領などの行動を訓練した。



C-130Hからブラダータンクへ燃料を移送する訓練



ブラダータンクからCH-47Jに給油する訓練

マルチスキル化（MCA Multi Capable Airman）

更に、新たな取り組みとして、隊員のマルチスキル化に向けた訓練を行った。例えば、燃料給油訓練では、ブラダータンクの展開や燃料ホースの接続などの要領を、燃料特技員の指導のもと、管制員や気象観測員などの他特技員が行ったほか、警護訓練では、警備特技員が教官となり、全参加者に対して教育、指導を行った。

航空機など高度な装備品を扱う航空自衛隊は、隊員に高い専門性が求められ、細分化された特技制度が設けられているが、事態に即応して応急復旧部隊を派遣するためには、最低限の人員及び装備品で部隊を編成することが重要であり、複数の特技を理解し、柔軟に運用する能力を如何に隊員に身に付けさせるかが今後のカギである。



燃料ホースの接続

機能復旧班の展開



携帯型対空無線機を使用し、航空機へ航空交通情報、気象情報等を提供している隊員たち。訓練期間中に飛来した6機の航空機に対し情報を提供した。

先遣班の派遣

訓練は、まず、先遣班がCH-47Jで八雲分屯基地に展開することで始まった。訓練1日目、先遣班が到着後、滑走路、誘導路、駐機場などの被害状況の確認を想定し、飛行場地区を調査した。

その後、各係に分かれて機能別の活動に移行。通信係は、携行していた衛星通信装置による通信回線の確保のための準備を行った。部隊の活動において指揮は極めて重要であり、いかなる場所においても通信手段を確保できる態勢にあることが不可欠だ。管制係は、携帯型対空無線機を設置し、到着する輸送機等に対し情報を提供できる態勢を確保。離着陸する航空機に対して、滑走路の状態や気象状況、飛行場周辺を飛行する航空機等の情報を提供し、安全な運航を確保する。気象係は、小型の気象観測計を使用し、気象データの収集を開始。風向風速、気圧、気温等のデータを記録、雲の状況を目視で観測し、気象状況を管制係に伝達する態勢を整えた。



航空機（C-130H）による要員の展開

続いて、先遣班の管制係が航空交通情報を提供中、本隊である機能復旧班を乗せた2機のC-130Hが、小牧、美保、入間の各基地を経由し、現地に到着。速やかに編組完結、現地部隊と連携し、搭載していた装備品を卸した後、派遣計画や今後の活動予定などの教育を行い、参加者の認識の統一を図った。

訓練2日目から3日目にかけては、指揮所などを設営したほか、通信回線の構成、移動気象器材の展開や、空輸のための端末地業務、整備支援などの任務を総合的に訓練した。通信回線は、今回JWS（統合気象システム）の回線等、複数の回線構築に成功した。このことにより、携行する装備品の容積を減少させるとともに、CRTは航空機の位置情報や飛行計画等も把握できるようになり、能力は一層向上する。移動気象器材により観測したデータは、統合気象システムの端末を通じて全国に配信され、出発地における航空機の運航判断にも活用される。



移動気象器材の展開。移動式気象観測器材のTACMET-Rから、風向風速、気温、湿度、気圧、雲の高さ等の気象情報を観測する気象特技の隊員たち

地元の理解、現地の支援

今回の訓練では、八雲町の地元自治体をはじめ周辺住民の理解を得られ、八雲分屯基地におけるCRT訓練部隊の活動や、C-130Hなどの航空機、計6ソートの運航が受け入れられた。また、立川 涼 八雲分屯基地司令をはじめ基地隊員からは、宿泊給食、訓練施設や車両などの装備品の借用など手厚い支援がなされた。

八雲分屯基地には、1,800mの滑走路、平行誘導路、駐機場を有する場外離着陸場があり、このような展開訓練のほか、災害等の各種事態発生時には、部隊の活動拠点としての可能性が見込まれる。航空支援集団は、引き続き、地元の理解を得ながら、CRT総合編組訓練を実施し、飛行場応急復旧の能力を充実させたい考えだ。



八雲町長（写真中央着席）が訓練の見学に来られた